

ASPOS Newsletter

政治社会学会（ASPOS）会報



No. 1, 2012

理事長あいさつ：「社会のための、社会の中の科学」

理事長 荒木 義修（武蔵野大学）

2010年3月に本学会を立ち上げて以来、2年と半年以上が、あっという間に経過いたしました。本学会設立の経緯と設立趣旨については、間もなく発刊される学会機関誌『政治社会論叢』（創刊号）の中の「約束事の社会科学—プログラム（設計）科学と文理融合論（試論）—」という論考の中で詳しく触れましたので、会員の皆様には是非御一読いただければ幸いです。

創立大会から近日開催される第3回総会及び研究会（平成24年11月23日～24日）までの大会テーマとして、3回連続で「文理融合と人文・社会科学の再生」を掲げてきましたが、この秋で一応の完結を見ます。その後は、文理融合の枠を越えた「超学際（TD: trans-disciplinarity）」をテーマに据える事を視野に入れています。もちろんTDの概念は十分に吟味され定着してきているという訳ではありません。しかし知識というものは研究教育機関だけが発信するものではなく、実社会の至るところからも発信されているというのがTDの立場であります。それはさながら試験管の中（*in vitro*）よりも生体内の（*in vivo*）知識を重視しようとする一種の科学運動かもしれません。この様な観点を少しでも取り入れようとしたのが、第3回総会及び研究大会の前日に企画されるプレセッション「経済学の再考と再生」です。こういった意義に鑑み、本大会はもとよりプレセッションにも多数の方々が御参加されることを切に期待しております。



なお、役員の変更時期が迫って来ております。会員の方々に、御意見または御要望がある方は、事務局までご一報いただければ幸いです。

政治社会学会 (ASOPOS) 第 3 回総会及び研究大会開催 にあたって

企画委員長 新川達郎(同志社大学)

政治社会学会第3回総会及び研究大会は、11月23日から25日にかけて開催されます。今年度は国際基督教大学において、諸先生方々のご尽力により、開催することができます。研究大会の企画に当たりましては、例年と同様に、本学会の大きな研究テーマである、学際性とりわけ文理融合の視点、原発事故のような重大な政治社会問題への多面的な視点、そしてグローバル、リージョナル、ナショナル、ローカルを結びつける視点を重視した研究会を持つことができそうです。それぞれの企画においては、担当頂いた先生方々のご尽力に、改めて感謝申し上げます。また今年度は初めて、公募によるセッションを設けることとし、3つのご報告を頂く予定となりました。プログラムは以下のように確定いたしました。会員各位には、企画の趣旨をご理解いただき、奮ってご参加を賜れば、幸いに存じます。

政治社会学会 (ASPOS) 第 3 回総会及び研究大会 大会テーマ「文理融合と人文・社会科学の再生 (3)」

大会日程 2012年11月23日(金)～25日(日)

会場 国際基督教大学 東ヶ崎潔記念ダイアログハウス
国際会議室 (2階)

開催校幹事 石生義人・大森佐和

11月23日(金) プレセッション「経済学の再考と再生」

総合司会 大森佐和 (国際基督教大学)

12:20-12:30 開会の辞 荒木義修 (武蔵野大学 政治社会学会理事長)

12:30-13:30 基調講演「公益資本主義の理念：市場万能主義から抜け出すために」

家富洋 (東京大学大学院経済学研究科 特任教授)

司会 荒木義修 (武蔵野大学)

13:40-16:10 セッション1「**アダム・スミス再考：新古典派経済学からの脱皮**」

司会 石生義人（国際基督教大学）

報告1「社会関係資本からの視点」

原田博夫（専修大学）

報告2「総合知の構築をめざして」

堂目卓生（大阪大学）

報告3「日本におけるアダム・スミス市場主義の再認識」

八代尚宏（国際基督教大学）

討論者 奥井克美（追手門学院大学）・谷口洋志（中央大学）・大岩雄次郎（東京国際大学）

16:20~18:40 セッション2「**経済学の新潮流**」

司会 荒山裕行（名古屋大学、日本経済政策学会会長）

報告1「新貨幣論：増税なしでも国の借金は完済できる！ーシカゴプラン（貨幣改革）のシュ
ミュレーションー」

山口薫（同志社大学）

報告2「経済物理学による新たな理論構築」

高安秀樹（ソニー コンピューター・サイエンス研究所）

討論者 鵜飼康東（関西大学）・野口旭（専修大学）・家富洋（東京大学）

18:40 **懇親会（5000円）**

総会及び研究会（第1日目）11月24日（土）

総合司会 石生義人（国際基督教大学）

9:00-11:30 セッション1（**政策提言型会員公募セッション**）

司会 新川達郎（同志社大学）

報告1「スウェーデンにおける領域的再編：リージョン化を事例に」

奥野淳也（東京大学大学院法学政治学研究科）

報告2「セミパラチンスク核実験場近郊住民の心的影響とその要因」

平林今日子（広島大学）

報告3「韓国における政府による放送映像産業育成策：放送委員会の役割と放送評価制を中心
として」

鄭榮蘭（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）

討論者 鈴木賢志（明治大学）・川野徳幸（広島大学）・中村虎彰（ウソン大学）

11:30-12:30 昼食・理事会食・理事会

12:30-13:00 総会

13:00-15:30 セッション2 「自然科学と社会科学の歴史的アプローチの異同：パートII」

司会 中尾正義（人間文化研究機構）

報告1 「“経済学”にみられる可視的時間軸」

小島麗逸（大東文化大学）

報告2 「自然科学と国際政治との融合としての地球環境問題」

米本昌平（総合研究大学院大学）

報告3 「何を“発展”と呼ぶか？ーモンゴル食生活の変化からー」

白石典之（新潟大学）

討論者 八木紀一郎（摂南大学）・中塚武（名古屋大学）

15:30-16:30 基調講演 「工学における設計科学」

吉川弘之（独立行政法人科学技術振興機構／研究開発戦略センター・センター長、国際科学技術財団会長、日本学術振興会学術最高顧問、東京大学名誉教授、元東京大学総長、元日本学術会議会長）

司会 新川達郎（同志社大学）

16:30-19:00 セッション3 「プログラム科学とは何か」

司会 荒木義修（武蔵野大学）

報告1 「プログラム科学（自己組織性の設計科学）の科学哲学的課題」

三石博之（千里金蘭大学）

報告2 「東日本大震災とプログラム科学論ー近代科学の新たな課題ー」

正村俊之（東北大学）

報告3 「地球環境学における Trans-disciplinary（超学際性）の意味するもの

窪田順平（総合地球環境学研究所）

討論者 吉川弘之（東京大学）・新川達郎（同志社大学）・佐藤洋一郎（総合地球環境学研究所）

19:00 懇親会（5000円）

総会及び研究会（第2日目）11月24日（日）

総会司会 石生義人（国際基督教大学）

9:30-10:30 基調講演「福島原発事故に学ぶ—これからの日本のエネルギーと科学技術—」

北澤宏一（福島原発事故独立検証委員会委員長、前独立行政法人科学技術振興機構理事長、東京大学名誉教授）

司会 新川達郎（同志社大学）

10:30-13:00 セッション4「福島原発事故調査をめぐる自然科学と社会科学」

司会 風間規男（同志社大学）

報告1 「超党派『原発ゼロの会』が目指すもの&福島健康調査のあり方を問う」

阿部知子（社民党衆議院議員）

報告2 「国会事故調『独立調査委員会の意味』」

宇田左近（元国会事故調調査総括）

報告3 「国会における自然科学的議論の必要性」

杉本勝則（参議院法制局）

討論者 北澤宏一（東京大学）・川野徳幸（広島大学）・村田佳壽子（ワールドウォッチ研究所）

13:00-13:45 昼食・理事会・理事会

13:45-14:00 Opening Address

Hyun-chin Lim (Seoul National University)

14:00-16:30 セッション5 *International Relations in East Asia*（国際交流セッション）

司会 Yoneyuki Sugita (Osaka University)

報告1 *East Asian Regionalism in Question: Historicity, Globality and Reflexivity*

I. J. Chung (Korea University)

報告2 *Asian Regionalism and Challenge of Asian Civil Societies*

Woontaek Lim (Keimyung University)

報告3 *Demographic Decline? The Challenges and Opportunities of Aging Asia*

Ivan Willis Rasmussen (Tufts University)

報告4 *NATO-JAPAN: Old Friends, New Partners-A Strategy for Enduring Partnership*

COL Leonard Kosinski, Jeffrey Reynolds (US Air Forces, NATO)

討論者 Hiro Katsumata (Waseda University)

16:40-19:10

セッション6 *Political and Civil Society in East Asia* (国際交流セッション)

司会 Hidekazu Sakai (Kansai Gaidai University)

報告1 *Financial Globalization and Democracy in South Korea*

Jin-Ho Jang (Gwangju Institute of Science and Technology)

報告2 *The Neoliberal State in Korea – A Formal Analysis*

Joo-Hyoung Ji (Kyungnam University)

報告3 *Russian Civil Society under the Authoritarian Regime in the Era of Neoliberal Globalization*

Chung Jaewon (Seoul National University)

報告4 *A Relatively Independent Voice from Civil Society: Public Interest Litigation in Contemporary China*

Junxin Jiang (University of Turku)

討論者 Toru Oga (Kyushu University)

19:10-19:25 Closing Address Hongik Chung (Seoul National University)

シンポジウム「東アジア共同体への道」(日韓同時通訳付き) — 国家間の領有権対立から民間の平和的共存関係の発展へ —

三石博行 (千里金蘭大学共通教育機構教授)

危機に瀕した東アジア共同体構想

2012年11月26日14時30分から京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホールで、国際交流団体である京都・奈良 EU 協会と学術団体である政治社会学会 (ASPOS)、関西政治社会学会、同志社大学人文科学研究所第八研究、東京外国語大学国際関係研究所と龍谷大学アフラシア多文化研究センターの計5団体共催によるシンポジウム「東アジア共同体への道」を開催することになりました。開催の目的は、目覚ましい経済成長を遂げた中国、台湾、韓国、ロシア極東地域を含む東アジア地域の今後の平和的共存関係の維持と発展について議論するものです。

この平和的共存関係は経済的協力を推進する東アジア共同体構想として発展してきました。

しかし、現在、尖閣諸島(魚釣島)や竹島(独島)の領有権問題によって、日韓中の東アジアの主要国間に外交上の大きな障害が立ち塞がっています。この障害は、単に日韓中のこれまでの経済文化交流を阻害するに止まらず最悪の場合、日中間の軍事的衝突が生じる可能性すらあります。これまで、培ってきた経済関係や市民間交流が、お互いに妥協できない領土問題を前面に出すことによって、崩壊する危機に晒されています。それは東アジア共同体構想が消滅し、その目的である東アジアの平和的共存の可能性をも大きく後退することを意味します。

その一方で中国、台湾、韓国、ロシア極東地域における企業間の共同事業は進んでいます。経済大国 2 位の中国と 3 位の日本、進展する韓国や台湾、そして発展するロシア極東部の経済力が集まるこの国際地域が 21 世紀の世界経済の中心になることは確かです。領土問題に端を発する現在の危機は見方を変えると、東アジア全体が経済競争力を付け、世界経済の中心になろうとしている一段階であると理解することも出来るのです。こうした理解に立てば領有権問題を先送りにしてきた先人達の知恵の重要性、そのことよりも大きな利益、つまり経済発展によってもたらされる利益を共有することを優先すべきであると考えられます。

政府に任せるだけでは問題は解決しない

民間人には国家間の紛争を直接解決する力はないでしょう。国家間の紛争は政府の外交官の努力によって解決されます。しかし、これまで民間人による経済文化交流によって出来上がった人的関係や相互の信頼や理解は、紛争解決に対して、大きな力と知恵を提供してきました。

東アジアの平和的共存関係を考える時、今すぐに解決不可能な領有権問題を前面に出すことは、国家間の武力紛争による決着を選ぶことになるでしょう。つまり、領土問題解決のみを優先する外交は、未来の東アジアの可能性を破壊する行為に近いとも言えます。反日デモを過大に報道し、民族感情を扇動する世論や風潮に対しても警告を行う必要があります。今、冷静で長期的な視点を持ってこの事態に対応する姿勢が求められているのです。

政治社会学会 (ASPOS) は発足当初から、韓国政治社会学会と共に研究活動を行い、韓国の著名な研究者も日本の学会に参加し、共に活動を続けてきました。同じように他の学会でも、東アジア間での研究交流を積極的に行っています。こうした伝統を今後も発展させるためにも、この地域の研究者や市民は、さらに共同研究活動を展開する必要があります。

文化相互理解の果たす政治的影響力～第 1 回シンポジウムの課題

今回のシンポジウム「東アジア共同体への道」では、一般財団法人ワンアジア財団 (One Asia Foundation) の理事長佐藤洋治氏が基調講演を行います。ワンアジア財団は長年、一つのアジア、アジアの平和的共存を目指し教育研究文化活動を支援してきました。特に、アジアの平和に寄与するアジアの大学研究教育に多額の支援を行い続けています。最近では、ロシア極東地域

の大学への教育研究支援活動にも取り組んでいます。司会は政治社会学会(ASPOS)理事長である荒木義修氏(武蔵野大学教授)が行います。報告者は韓国の研究者二名を予定しています。一人目のHyun-Chin Lim氏(ソウル国立大学アジアセンター所長)が「なぜ東アジア共同体を構築するのか—ナショナル・アイデンティティーを超えて—」と題する講演を行います。そして、二人目のHongik Chung氏(ソウル国立大学行政大学院名誉教授)が「Hallyu—韓流とアジア—」と題する講演を行う予定です。そして討論者には三名の日本人研究者が登壇します。清水耕介氏(龍谷大学アフラシア多文化研究センター長)、大西広氏(慶應義塾大学経済学部教授・京都大学名誉教授)、渡辺啓貴氏(東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授)の三名です。会員の皆様には是非とも参加し議論に加わって頂ければ幸いです。シンポジウム後の懇親会にもご参会頂き、隣国の研究者との交流を楽しんで頂けます事を願っております。

シンポジウム「東アジア共同体への道」

日時：2012年11月26日(月)14時30分(14時受付)～17時30分

会場：京都大学 百周年時計台記念館 百周年記念ホール

プログラム

総合司会 大賀哲(准教授九州大学大学院法学研究院/政治社会学会国際交流委員長)

【開会の辞】三石博行(千里金蘭大学共通機構教授/京都ならEU協会・副理事長)

【基調講演】佐藤洋治(ワンアジア財団理事長)

【シンポジウム】

司会 荒木義修(武蔵野大学政治経済学部教授/政治社会学会理事長)

報告1 「なぜ東アジア共同体を構築するのか：ナショナル・アイデンティティーを超えて」
Hyun-Chin Lim(ソウル国立大学アジアセンター所長/ソウル国立大学社会科学部・学部長/韓国政治社会学会・会長)

報告2 「Hallyu—韓流とアジア—」
Hongik Chung(ソウル国立大学行政大学院名誉教授)

討論者 清水耕介(龍谷大学アフラシア多文化研究センター長)・大西広(慶應義塾大学経済学部教授/京都大学名誉教授)・渡辺啓貴(東京外国語大学大学院総合国際学研究院・教授)

※シンポジウム終了後、懇親会を下記のごとく開催致しますので奮ってご参加ください。

懇親会：18時30分から20時30分

場所：京都大学吉田キャンパス正門横「カンフォーラ」

参加費：2000円

連絡先

千里金蘭大学共通教育機構 三石研究室

〒565-0873 吹田市藤白台5-25-1

TEL：06-6872-7467 FAX：06-6872-7784

懇親会申込は labo.mitsuishi@gmail.com まで

2013年度 第1回「アジアの共生」ジョイント・コンファレンス 大会テーマ「東アジア安全保障共同体と日米関係」

2013年1月12日(土)・13日(日) 東京外国語大学於
「公募セッションにおける研究報告の募集」

ジョイント・コンファレンス準備委員会

国際アジア共同体学会、グローバルガバナンス学会、政治社会学会 (ASPOS)、東京外国語大学国際関係研究所、日本公益学会(アイウエオ順)の5つの組織によって、ジョイント・コンファレンスが、2013年1月12日(土)と13日(日)に東京外国語大学で開催されます。大会テーマは「東アジア安全保障共同体と日米関係」です。公募セッションを2つ設けることになりました。研究報告をご希望の方は、以下の募集要領に従ってご応募頂ければ幸いに存じます。奮ってのご参加お待ちしております。

1. 報告テーマ

「アジアの伝統的安全保障」あるいは「アジアの人間安全保障」のいずれかのテーマで、未発表のものとしします。

* 応募資格等はございませんが、応募者多数の場合には大学院生等の若手研究者を優先させて頂きます。予めご了承ください。

2. 報告時間

1人の報告あたり20分間とします。ただし報告本数を考慮して、報告時間の変更を行う場合があります。

3. 報告の採否

報告応募への採否、報告の時間帯は、準備委員会で決定します。

4. 応募申請の方法と内容

(1) 応募にあたっては、後述、5. の応募先に、下記(2)の内容を記載したWORD又はテキスト文書を添付した電子メールにて、送付してください。

(2) 応募文書への記載内容

- ① 報告タイトル
- ② 報告者の氏名、所属機関・職名、住所、電話番号、電子メールアドレス
- ③ 報告のキーワード(3個以上5個以内)
- ④ 報告の要旨(600字以上1000字以内、図表も文字数内に換算してください)
- ⑤ 報告時に必要とするプロジェクター等の機器(ただし開催校の準備の都合により、ご希望にそえない場合があります)
- ⑥ 使用言語(英語または日本語のいずれかを選択)

5. 応募書類の送付先

電子メールアドレス: toga@law.kyushu-u.ac.jp (応募者には、受領確認のメールをお送りします。11月27日までに受領確認メールが届かない場合には、同日までに再送をお願いします。また併せて、準備委員会事務局の電子メールアドレス toga@law.kyushu-u.ac.jp まで、ご連絡ください。)

6. 応募の締め切りと採否決定の日時

応募の締め切りは、2012年11月27日23時59分59秒までといたします。採否の決定は12月3日までにお知らせいたします。

7. 応募セッションの開催日時(予定)

本セッションの開催日時は、2013年1月12日(土)、13日(日)の午前中を予定しておりますが、研究会のプログラム編成上の理由で変更の可能性があります。後日、確定し次第、ご連絡を申し上げますのでご留意ください。

8 その他

ご不明の点は、下記、準備委員会事務局までお問い合わせください。

準備委員会事務局:大賀 哲

〒812-8581 福岡市東区箱崎6-19-1

九州大学大学院法学研究院

TEL 092-641-3131 (内線 8742) toga@law.kyushu-u.ac.jp

第 11 回理事会議事録

政治社会学会 (ASPOS) 第 11 回理事会が去る平成 24 年 10 月 13 日 (土) 午後 2 時から国際基督教大学東ヶ崎潔記念ダイアログハウス内の中会議室 (203&204) にて開催され、以下の事項が審議された。

審議事項

1. 新入会員の承認について

4 名の新入会者 (一般会員) が承認された。

2. 第 3 回総会及び研究会について

2012 年度企画委員会の新川達郎委員長から来る 11 月 23 日から 25 日にかけて開催される第 3 回政治社会学会 (ASPOS) 総会及び研究会の最終プログラムについての詳細な報告があった。理事会全体で最終調整を行い、これを承認した。さらに研究会報告者への報告要旨提出のお願いと提出要領についても討議し、これを承認した。

3. 韓国政治社会学会との交流セッションについて

大賀哲国際交流委員長から第 3 回政治社会学会 (ASPOS) 総会及び研究会のプログラムの一部である韓国政治社会学会・政治社会学会の交流セッションの二つのパネルについての詳細な報告があった。

4. 共催シンポジウム「東アジア共同体への道」について

三石博行理事より11月26日に京都大学で開催される共催シンポジウム「東アジア共同体への道」について詳細な案内と報告があった。

5. 第1回「アジア共生」ジョイント・コンファレンスについて

明年1月12日～13日に東京外国語大学で開催される予定のジョイント・コンファレンスについて荒木義修理事長より報告があり、この内容について討議し2つの公募セッションを設けることが決定した。

6. 『政治社会論叢』創刊号発刊について

石生義人年報編集委員長から『政治社会論叢』の創刊に際しての詳細な報告があった。

7. 来年度開催校について

来年度の第4回政治社会学会（ASPOS）総会及び研究会は千里金蘭大学で開催される事が決定した。開催校幹事には三石博行理事の就任が決定した。

8. 財政状況について

今村浩事務局長から学会の財政状況についての報告があり、大変厳しい状況である旨の説明があった。今後更なる会員の増加が必要との認識を参加者が同意した。

9. 顧問の年会費について

10. 理事・監事候補者選考委員会について

11月11日に理事・監事候補者選考委員会を開催する事が決定された。

理事会終了後、総会及び研究会の会場を開催校の案内で見学・視察した

第 28 周年 2012 ワールド・アライアンス・フォーラム 東京円卓会議ご案内

開催日：2012年11月8日（木）13:00～

昨年、世界の金融市場は大きな危機を迎え、欧州、北アフリカ、そして米国で大きな騒乱となりました。今年1月のダボス会議で、欧州の金融危機について議論がなされましたが、世界各国のリーダー達をもってしても確固たる指針を打ち出すに至りませんでした。米国発の「株主至上主義」「市場万能主義」とも言える、行き過ぎた資本主義の考え方が企業のイノベーションを阻害し、世界全体の社会システムを大きく歪めています。当財団では、従来の欧米型の「株主至上資本主義」と中国型の「国家資本主義」とは異なる、新しい価値観に基づく資本主義を創ろうと、現在、東京大学・京都大学と理論研究を進めています。そこで、会社収益の分配の公平性、内部留保のあり方などを想定した経営の持続性、継続的な経営の改良・改善評価の3点に準拠した、新しい企業価値の指標を確立し、ROE（自己資本利益率）に換わる、新たな株価指標の創出を目指しています。また、企業経営者には公益資本主義に基づく経営の確立を目指し、さらに国会での法制化に向けた動きが始まり、単に理論にとどまらない実行性のあるものを日本から世界に発信して参ります。同会議では、公益資本主義研究者による発表ならびに産官学のオピニオンリーダーにより、公益資本主義について深い議論が行います。また多くの方にご出席いただけるよう昨年より大規模な会場にて開催することになりました。是非ともご参加いただき、当財団の進める新しい価値観に基づく公益資本主義の発展にご協力いただきたく存じます。

記

日時：2012年11月8日（木）講演会：13時～17時45分 懇親会 18時～19時30分
場所：日本橋三井ホール（中央区日本橋室町2-2-1 COREDO 室町5階、地下鉄銀座線三越前）

主催：アライアンス・フォーラム財団（国連経済社会理事会 特別協議資格承認非政府機関）

後援：（昨年実績）財団法人原総合知的通信システム基金、財務省、経済産業省、総務省、

（本年度新規）内閣府、金融庁

参加者：経営者、研究者、政治家、行政官、公益資本主義に関心のある有志

プログラム：産官学のオピニオンリーダーによる討論、研究者らによる発表など

主な講演者：小林喜光（株式会社三菱ケミカルホールディング 代表取締役社長）

葛西敬之（東海旅客鉄株式会社 代表取締役会長）

神永 晋（住友精密工業株式会社 代表取締役社長）

日覚昭廣（東レ株式会社 代表取締役社長）

原 丈人（アライアンス・フォーラム財団代表理事、デフタ・パートナーズ会長）

山田邦雄（ロート製薬株式会社 代表取締役会長）

国会議員（自民党・民主党）ほか

公益資本主義研究チームメンバー：青山秀明（京都大学大学院 理学研究科 教授）

吉川洋（東京大学大学院 経済学部研究科 教授）

家富 洋（東京大学経済学部研究科 特任教授）

参加費：5000 円(事前登録制)

問い合わせ先：一般財団法人 アライアンス・フォーラム財団 公益資本主義研究部門

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 4-4-20 三井第二別館 7 階

Tel: 03-6225-2795 / Fax: 03-6225-2791

E-mail: info@allianceforum.org (担当責任者 加藤)

会員による著作出版

『中央ユーラシア環境史 1

環境変動と人間』窪田順平 監修／奈良間千之 編

出版社：臨川書店

出版年：2012 年 03 月

コード：316p ISBN/ISSN 9784653041917

『中央ユーラシア環境史 2 国境の出現』

窪田順平 監修／承志 編

出版社：臨川書店

出版年：2012 年 03 月

コード：272p ISBN/ISSN 9784653041924

『中央ユーラシア環境史 3 激動の近現代』（中村知子会員も章を担当）

窪田順平 監修／渡邊三津子 編

出版社：臨川書店

出版年：2012 年 03 月

コード：304p ISBN/ISSN 9784653041931

『アメリカ人と愛国心：白人キリスト教徒の愛国心形成に関する社会学的研究』

石生義人 著

出版社：彩流社

出版年：2011 年 08 月

コード：207p ISBN9784779116414

編集後記

学会の創立以来初のニュースレターの発刊となりました。本来は印刷のうえ皆様の手元に郵便でお届けするのが通例ですが、学会の財政状況を鑑み初版は電子メールのみでの配信となりました。ご理解を賜ります様お願い申し上げます。なお今回のニュースレター発刊に際しましては、短期間の作業にも関わらず関係者の方々には色々ご協力を頂きました。この場をお借りし感謝申し上げます。まだまだ至らない点があるかと思えます。皆様からのご意見お待ちしております。(酒井英一 広報委員長)

ASPOS Newsletter [政治社会学会 (ASPOS) 会報]
No. 1 (2012 年 11 月 1 日発行)
発行人：荒木義修
編集人：酒井英一 (広報委員長)
E-mail: sakaihk@kansaigaidai.ac.jp